

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	桑原地区活力創造拠点整備推進事業						
総合計画重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
<p>総合計画における「市の活力と雇用創出」と都市計画マスタープランにある「魅力ある都市拠点づくり」といったまちづくりの基本的な方針を踏まえ、桑原地区は土地区画整理事業により新市街地を創出し、大規模な商業・業務施設を核とした魅力あるまちづくりを目指す。これにより、市民生活の利便性向上だけでなく、雇用の創出や若者世代の定住化を促進し、市の活力を高めていく。</p> <p>令和3年度は、土地区画整理事業の早期事業化と関係権利者の合意形成を支援するため、準備組合・事業協力者と協働して事業化検討や関係機関協議を進めるとともに、準備組合が行う事業計画(案)の作成に必要な調査設計費に対して助成を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
市街化区域面積	ha	1,809	1,809	1,809	1,876

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 都市計画決定に向けた関係機関協議</p> <p>通年 準備組合に対する活動助成及び調査設計業務支援</p> <p>10月 地権者合意形成のための懇談会の開催</p> <p>3月 都市計画決定及び事業認可に向けた事業計画案の作成</p>	<p>関係機関協議及び準備組合への技術的援助については、コロナ禍により対面での協議が制限を受ける等、困難な状況であったが、WEB会議や書面決議を活用し進めることができた。</p> <p>関係機関協議においては、準備組合が行っている基本設計に基づき、各関係機関との協議を通年にわたり行った。準備組合に対する技術的援助としては、総会1回、理事会9回等の地権者合意形成支援を通年にわたり行った。地区界測量については、対象地権者との立会確認を行った上で、完了(施行地区面積の測量)に至った。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	準備組合の調査設計業務を支援し、引き続き事業計画(案)の作成を進めるとともに、都市計画決定(市街化区域編入等)に向けた国県等の関係機関との協議を進める。あわせて、土地区画整理組合の設立に向けて地権者の合意形成を支援する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				準備組合に対する助成金は、準備組合が行う調査設計業務の内容により増減するものであり、令和3年度は主に地区界測量業務に支出し、令和4年度は主に事業計画と交通、地権者支援業務に対して支出を予定している。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	63,973	29,059	139,592	
事業費計(A)	63,973	29,059	139,592	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	桑原地区の新たな魅力あるまちづくりの実現に向けて、地元と協働で事業化の推進に取り組む。
	業務時間	6,000	6,000	6,000	
	その他職員人件費	1,868	1,902	2,055	
人件費計(B)	20,996	20,928	21,057		
トータルコスト(A+B)	84,969	49,987	160,649		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	定住化促進住宅補助事業						
総合計画 重点施策	若年層を中心とした定住支援	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
<p>平成28年度に創設した「とりで住ま入る支援プラン」により、「住宅取得補助」「住宅リノベーション補助」「シニア層の持ち家活用による住み替え支援補助」の3つの補助を実施し、定住人口の増加と魅力ある住環境の整備を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
定住化促進住宅補助制度申請件数	件	68	78	122	122

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 住宅補助制度運用 4～6月 新制度周知用リーフレット作製・配付	<p>基本色を変更したリーフレットを作製・配付を行った。制度利用者アンケート結果から、ハウスメーカーから制度を知る方が全体の約6割いるため、住宅展示場を中心にリーフレットの配付を行った。</p> <p>あわせて、コロナ禍における都心からの郊外住宅需要を取り込むため、茨城県宅地建物取引業者や都内のアンテナショップ等にも引き続きリーフレットを配付した。</p> <p>広報とりで1面に制度利用者の声を掲載したり、有料広告による情報発信を行うなど、更なる定住化に向けて事業を行った結果、前年比で申請件数が増加した。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>改正補助要綱の有効期限である令和5年度まで事業を実施する。あわせて令和6年度以降の継続について検討を進める。新築住宅の着工数がコロナ禍前の状況に戻りつつある中で、更なる市内定住化の促進が図られるよう、通年で補助制度の周知活動を行う。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	17,915	12,185	15,016	工事着工前の申請から工事完了後の補助金交付まで、申請人によって期間が異なり年度を跨る場合があるため、申請件数と交付件数は必ずしも比例しない。R3は申請件数は増加したが交付件数は減少となったため、事業費は減少した。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	21,897	14,894	18,354	
事業費計(A)		39,812	27,079	33,370	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の利用実態の把握、今後の周知方法の検討及び補助制度のあり方の検討のため、利用者アンケートを実施する。 ・住宅事業者の協力のもと、補助制度の周知を図る。 ・一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)との連携のもと、更なる定住化促進施策を検討する。
	業務時間	4,500	4,500	4,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		14,346	14,270	14,252	
トータルコスト(A+B)		54,158	41,349	47,622	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	公共交通ネットワーク維持・整備事業						
総合計画 重点施策	都市機能の充実	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
鉄道や路線バス等の運行に対する補助や公共交通の利便性向上・利用促進の施策等を通じて、公共交通ネットワークの維持・整備を図る。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合(人口カバー率)	%	74	74	75	75

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 新たな交通計画策定に向けた検討 4～6月 補助金交付要綱策定 7月～ 補助金交付申請受付	<p>【コロナ禍における経済支援】 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている他市を結ぶ公共交通事業者に対し、将来にわたる安定的な運行を確保するため、補助金による支援を行った。</p> <p>【例年実施しているバス路線に対する支援】 取手駅西口からグリーンスポーツセンターを經由し戸頭駅を結ぶ路線、及び取手駅や藤代駅を発着として複数市間を運行する広域的・幹線的な3路線に対し、運行経費の一部を支援した。</p> <p>交通計画策定に向け、新たな移動手段の模索を行った。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	市民の公共公益施設等へのアクセスの確保及び、広域的・幹線的な交通手段を確保するため、特定の路線の運行に対する支援を引き続き行っていく。また、地域公共交通の利便性向上・利用促進に向けた新たな交通計画策定の検討を進める。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和2年度は、市内の地域公共交通事業者(鉄道・バス・タクシー事業者)に「取手市新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通等支援事業補助金」を交付した。令和3年度は、令和2年度では対象としなかった路線バスの広域的幹線系統の3路線に同補助金を交付するとともに、関東鉄道常総線に「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金」を交付した。令和2年度と3年度では補助の対象や根拠となる要綱が異なるため、事業費も異なり、事業費は結果減少した。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	27,313	24,700	
事業費計(A)	27,313	24,700	15,021	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	複数市間を運行する広域的・幹線的な路線については、バス事業者・県・沿線自治体協働による生産性向上の取組を実施していく。また、鉄道事業者やバス事業者と連携し、公共交通を継ぎ目なく利用できる環境を検討していく。
	業務時間	4,000	4,000	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	12,752	12,684	12,668	
トータルコスト(A+B)	40,065	37,384	27,689	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	生産緑地法に基づく事務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
<p>都市計画決定から30年経過を迎える生産緑地の保全を目的とする特定生産緑地指定事務を行う。土地所有者や関係権利者への通知を行い、申請の受付を開始する。円滑な指定に向け、実地調査や周知活動を実施する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
特定生産緑地指定の意向確認件数(累計)	件数	48	150	152	—

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 特定生産緑地申請受付 5～10月 実地調査 2月 都市計画審議会の意見聴取 3月 指定告示・通知(1回目)</p>	<p>特定生産緑地指定申請書を通年で受け付け、同時に指定に関する問い合わせや相談に一つ一つ対応した。申請書を受け付けたものについては、順次実地調査を行った。 書面で意向確認ができた件数は152件中150件で、残り2件も書面提出を所有者に依頼している。(口頭では確認済み) 指定のための法定手続きである都市計画審議会の意見聴取については、会議を2月に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い年度内の開催ができなかったため、指定を2回に分けて行う予定を変更し、次年度に1回にまとめて行うこととした。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	令和4年10月の申出基準日(当初指定日から30年経過する日)到来までに、特定生産緑地の指定手続きをすべて終える必要がある。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	2	2	円滑な特定生産緑地の指定に向け、農業委員会やJAなど関係機関と連携して事務を進める。
	業務時間	1,000	1,000	1,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,188	3,171	3,167		
トータルコスト(A+B)	3,188	3,171	3,167		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	空き家活用地域賑わい拠点整備事業						
総合計画 重点施策	若年層を中心とした定住支援	組織目標	-	担当部	都市整備部	担当課	都市計画課

事業目的・概要
<p>人口減少・少子高齢化の進展により課題となっている空き家・空き地の増加の抑制及び解消と、地域コミュニティの維持・活性化のため、住宅地内の空き家となっている住宅等の利活用を促進し、そのうち立地、規模、法規制、所有者の意向などの面で条件が整っているものについては、地域の交流やコミュニティ活動の場として活用する方策を検討する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
空家等媒介制度利用件数	件	6	8	10	10

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 他市町村の事例等の研究 空き家等の情報の収集</p> <p>(随時)媒介制度により、住宅団地内の拠点性のある場所に立地する空き家等の情報が寄せられた場合は、媒介制度の利用案内と併せて、地域交流や活性化に資する利活用に関心があるかなどを聴取し、関心が示されればマッチングや整備について支援を検討する。</p>	<p>令和元年度に策定した空き家空き地利活用促進計画に基づき、令和2年4月1日から空家等媒介制度の運用を開始した。</p> <p>媒介制度の利用に関する問い合わせは多数寄せられているが、制度開始以降茨城県宅建業協会に接続されたものが14件で、うち売買が成立したものは9件となっている。</p> <p>媒介制度が申し込まれた住宅の所在地は市内全域の住宅団地にわたるが、地域交流や活性化に資する利活用を検討すべき空き家等はなかった。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	今後ますます増加することが見込まれている空き家等について、空き家期間が長期にならないよう継続して取り組む。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	1	1	1
	業務時間	400	400	400
	その他職員人件費			
人件費計(B)	1,275	1,268	1,267	茨城県宅建業協会と協働して、空家等媒介制度を運用する。地域賑わい拠点の整備に際しては、住宅が立地する地区の自治組織やまちづくり団体との協働により、整備方針やその手法を検討していくことが必要となる。
トータルコスト(A+B)	1,275	1,268	1,267	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	建築確認申請関連業務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
<p>建築基準関係規定に適合した安全・安心な建築物の計画及び建築の実現を図る。実現に向けて、建築士や施工業者、指定確認検査機関に対して法令や取手市の取扱いについて窓口や市ホームページ等で周知するとともに、市民や建築主にも手続や法令等を分かりやすく丁寧に説明、広報する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
完了検査率 (設備・工作物含む、計画通知除く)	%	99.3	84.4	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
毎月 対象となる建築物の建築主及び工事監理者へ中間検査受検のお知らせを送付 年4回 建築パトロール時に啓発チラシを配布 10月 広報とりでに記事を掲載 12月 取手市の取扱いを窓口配布及び市ホームページ掲載 2月 指定道路のインターネット公開 通年 S49～S51の建築計画概要書PDFデータのひも付け	<ul style="list-style-type: none"> ・中間検査対象建築物の受検を促す通知について、建築主に加え、工事監理者へも毎月送付し、中間検査未受検防止を図った(年間送付件数203件)。 ・建築パトロールを7月、10月に実施し、中間検査受検のチラシを配布。新型コロナウイルス感染症の影響により年4回ではなく年2回の実施となった。 ・建築確認を要する用途変更の規模や用途等について、広報とりで(令和3年10月1日号)に掲載した。 ・問合せの多いがけ条例に係る取扱いを作成し、12月から窓口配布及び市ホームページ掲載を開始した。 ・指定道路のうち法42条1項5号の規定による道路114件を3月にいばらきデジタルまっぷへ追加公開した。 ・S49～S51の建築計画概要書PDF(約5,200件)を建築行政共用データベースシステムにひも付けした。 	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>取手市における建築確認の99%が指定確認検査機関で処分されているが、統一された判断、取扱いにより法令等が遵守され、建築物が建築されなければならない。</p> <p>完了検査率は、当該年度の検査済証交付件数を当該年度の確認件数で除すことにより算定しているため、今年度は申請のタイミングによるバラツキが出た。</p> <p>引き続き、建築関係者や指定確認検査機関だけでなく、市民や建築主にも分かりやすく関係法令等の周知を行い、適法な建築物等の実現を目指す。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	1,674	1,674	1,674	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	5,337	5,308	5,302		
トータルコスト(A+B)	5,337	5,308	5,302		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	木造住宅の耐震化に関する事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
<p>取手市耐震改修促進計画(平成20年3月策定・平成28年12月改定)に基づき木造住宅の耐震化を推進し、安全・安心な住環境の形成することを目的とする。</p> <p>そのため、昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたもの等、一定の条件を満たす木造住宅に対し、木造住宅耐震診断士を派遣し、無料で耐震診断を行い(無料木造住宅耐震診断士派遣事業)また、耐震診断の結果に基づき耐震性不足等、一定の条件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震改修設計を伴う耐震改修工事の費用の一部を助成するものである。(木造住宅耐震補強費補助(総合支援メニュー))</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
戸建住宅の耐震化率 (5年ごとの住宅・土地統計調査結果による)	%	82.4 (H30統計調査結果より)	82.4 (H30統計調査結果より)	95	95

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 市広報紙、ホームページに事業案内掲載及び募集をする。 耐震改修を促すための啓発用チラシを作成する。 <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断士派遣事業委託契約を締結する。 過去に市の無料耐震診断を受けた人へ耐震補強費補助事業の案内をダイレクトメールで送付する。 旧耐震住宅所有者に耐震改修を促すための啓発用チラシを配布する。 <p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断士派遣決定通知を送付する。 <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震化の必要性に関する一般住民向けのチラシを各庁舎(本庁舎、藤代庁舎、分庁舎)に展示する。 <p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> 市広報紙、ホームページで耐震改修の必要性について周知する。 無料耐震診断結果報告時に受診者に対して耐震改修を促す。 耐震診断受診者アンケートを実施する。 <p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断士派遣事業委託完了検査をする。 <p>年1回</p> <ul style="list-style-type: none"> 茨城県と連携して改修事業者の技術力の向上に関する説明会を実施する。 	<p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 市広報紙、ホームページに事業案内掲載及び募集をした。(耐震診断5棟、耐震改修1棟) 耐震改修を促すための啓発用チラシを作成した。 <p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断士派遣事業委託契約を締結した。(5棟) 過去に市の無料耐震診断を受けた人へ耐震補強費補助事業の案内をダイレクトメールで送付した。 茨城県と連携して改修事業者の技術力の向上に関する説明会を実施した。 <p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断士派遣決定通知を送付した。 <p>11月</p> <ul style="list-style-type: none"> 市広報紙、ホームページで耐震改修の必要性について周知した。 無料耐震診断結果報告時に受診者に対して耐震改修を促した。 耐震診断受診者アンケートを実施した。 <p>12月</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震診断士派遣事業委託完了検査をし、合格した。 <p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震化の必要性に関する資料を提示したブースを分庁舎に展示した。 <p>毎月</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧耐震住宅所有者に耐震改修を促すための啓発用チラシを配布した。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>国の基本方針では、令和7年までに耐震化率を95%とすることを目標としている。さらに、令和12年までには耐震性が不十分な住宅を概ね解消することを目標としている。</p> <p>平成30年住宅・土地統計調査結果をもとに推計した取手市内の住宅の耐震化率は82.4%となっている。</p> <p>目標を達成するために、本業務を継続しつつ、耐震化を推進し、安全安心な住環境を形成していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	115	192	1,206	【事業費増減理由(R2~R3)】 木造住宅耐震診断士派遣の実施戸数が3戸から5戸になったため。 【事業費増減理由(R3~R4)】 1戸あたりの木造住宅耐震診断士派遣費用が増加するため。 木造住宅補強設計・耐震改修助成戸数を増加するため。 【事業費(単位:千円)】 木造住宅耐震診断士派遣(5戸):412千円 木造住宅補強設計・耐震改修助成(総合支援メニュー)(2戸):2,000千円
	県支出金	42	70	556	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	73	123	650	
事業費計(A)	230	385	2,412	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	
	業務時間	144	288	288	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	459	913	912		
トータルコスト(A+B)	689	1,298	3,324		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	開発許可等審査指導事務						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	建築指導課

事業目的・概要
都市計画法等に基づき、安全・安心な開発行為等の計画・施工等の誘導を図る。そのために設計者や工事関係者はもとより、市民に対しても開発許可制度についてわかりやすく広報活動等を行い、適法な開発行為等の施工及び手続きについて注意を促す。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
開発許可等審査指導事務事業達成率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
年4回 建築パトロール時に完了検査受検のチラシを配布 通年 ホームページの内容をより良くするための検討更新 通年 会議等を通じて知識向上に努め、また係内会議において問題点等を検討	<ul style="list-style-type: none"> ・建築パトロールを7月、10月に実施し、開発行為工事完了検査のチラシを配布。新型コロナウイルス感染症の影響により年4回ではなく年2回の実施となった。 12月 <ul style="list-style-type: none"> ・包括承認基準5を準用から除外する旨を掲載 1月 <ul style="list-style-type: none"> ・よくある質問とその回答を掲載 2月 <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画法改正に伴う開発許可制度の見直しを検討する旨を掲載 6月 <ul style="list-style-type: none"> ・一般財団法人全国建設研修センター主催の開発許可研修に参加した。 例月 <ul style="list-style-type: none"> ・県南地区の事務処理市が集まる会議を通して知識向上に務めた。 不定期 <ul style="list-style-type: none"> ・各職員が窓口や電話での相談において、判断が難しい内容を随時係内会議を開催して協議した。 	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	開発行為等の許可は都市計画法関係法令の他、県及び市独自の条例・取扱いなどがあり、これら複雑化する手続き等を開発関係者はもとより市民に対してもわかりやすく広報活動等を行い、適法な開発行為を促す。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	4	5
	業務時間	1,674	2,232	2,790
	その他職員人件費			
人件費計(B)	5,337	7,078	8,836	
トータルコスト(A+B)	5,337	7,078	8,836	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業 (取手駅北地区建築物整備事業(A街区共同化支援事業))						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
<p>取手駅西口周辺地区では、取手駅北土地区画整理事業による都市基盤整備が進められている。同施行区域内A街区においては、関係権利者(再開発準備組合)が第一種市街地再開発事業の実現に向けた検討を進めており、市は関係権利者の合意形成及び事業計画案の作成に対し支援を行い、土地区画整理事業の事業効果の早期発現と「まちの顔」として魅力ある市街地の形成を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
再開発準備組合への加入率	%	90	90	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和4年3月末</p> <p>再開発準備組合が作成する事業計画案に基づく再開発事業の都市計画決定を円滑に行うため、諸条件などを整理し課題解決を行う。</p>	<p>市は準備組合が実施した下記の活動に対し、技術的援助及び助言を行った。</p> <p>【準備組合の活動状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月から月1回(計12回)理事会を開催。都市計画決定に向け事業計画案の検討等を行った。 ・昨年度から実施している市民サービス施設(非住宅床)需要調査を令和3年度も継続して実施。商業等事業者に対するヒアリング等により、再開発ビルの床需要を把握した。 ・令和3年6月に通常総会開催。令和3年度の予算や事業内容等について承認される。 ・令和4年3月末現在、令和4年度中の都市計画決定を目指し、事業計画案の検討及び関係権利者の同意取得のための協議等を実施中。 	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	事業計画案の検討及び関係権利者の合意形成に対し引き続き支援を行い、令和4年度中の都市計画決定を目指す。都市計画決定後も、施設建築物の設計業務や施設整備等に対し補助金による支援を行うなど、「まちの顔」として魅力ある市街地形成を図るため継続した支援を行う。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	3	3	3	関係権利者等の敷地から構成される街区であるため、取手の顔に相応しい魅力あるまちづくりに向けての課題意識を共有しながら合意形成を図り、土地利用方針に基づく都市機能を誘導していく。
	業務時間	4,500	4,500	4,500	
	その他職員人件費	0	0	0	
人件費計(B)	14,346	14,270	14,252		
トータルコスト(A+B)	14,346	14,270	14,252		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅西口A街区第一種市街地再開発事業 (取手駅北地区建築物整備事業(公共施設導入検討事業))						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業施行区域内のA街区については、令和元年6月に関係権利者による「再開発準備組合」が設立され、第一種市街地再開発事業の実現に向けた準備作業が進められている。</p> <p>市街地再開発事業によって整備される建築物の一部に、市の公共施設を導入することを検討していることから、公共施設導入の必要性や方針を検討し、公共施設を導入する場合の機能、規模、施設配置、事業費等について検討を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手駅周辺再生本部及び下部組織の活動回数	回	0	0	2	3

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和4年3月末までを目途として、再開発準備組合の事業計画案と整合を図り、公共施設機能の整備方針を決定する。</p>	<p>令和3年度は、準備組合において再開発事業計画案の検討作業を進め、再開発事業の施設配置、施設規模、施設内容等の検討作業を行ってきたが、計画案の確定には至っていない状況である。</p> <p>また、準備組合では非住宅棟の床の商業・業務利用の需要調査も行っており、公共施設に限定せず、どのような床利用を図っていくことが駅前の活性化や賑わい創出に繋がるのかを検討してきた経緯がある。</p> <p>上記理由から、市においては、公共施設を整備する場合の方針、施設内容等について検討作業を進めているが、準備組合の検討状況と歩調を合わせ、整合性を図る必要があることから、検討作業を継続していく。</p>	<p>B (概ね予定どおり進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>取手駅前の魅力ある都市空間づくりを進め、駅前の活性化や賑わい創出を図るため、引き続き再開発ビル内への公共施設導入に関する検討を行う。令和4年度は、公共施設整備の必要性や方針を検討・決定し、準備組合が作成する事業計画案と整合を図りつつ、公共施設の具体的な内容、規模、事業費、管理運営方法等の検討を行う。</p>

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		0	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	<p>公共施設の整備を検討するには、準備組合が行う市街地再開発事業の事業計画との整合を図りながら、機能、規模、配置計画等の検討を行う必要がある。</p> <p>公共施設を整備する場合には、再開発ビル内に整備することとなるため、公共施設の整備計画の検討は、再開発事業全体の事業計画の検討作業と不可分であり、市と関係権利者(準備組合)との協働が必要不可欠となる。</p>
	業務時間	1,500	1,500	1,500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		4,782	4,757	4,751	
トータルコスト(A+B)		4,782	4,757	4,751	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅西口周辺地区交通計画策定事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
<p>取手駅西口周辺地区においては、取手駅北土地地区画整理事業との一体的な土地利用を推進し、駅前の街区であるA街区では、第一種市街地再開発事業による都市機能の集積と活力創出を目指し、関係権利者が設立した再開発準備組合による事業化に向けた作業が進められている。</p> <p>事業化を推進するにあたり、取手駅西口周辺地区の現況交通量や既存駐車場の需給バランス等を調査・分析することにより、将来的な交通需要を推計し、円滑な交通処理のための方策を検討・立案するため、取手駅西口周辺地区の交通計画を策定する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
交通計画の策定	%	—	100		

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>令和4年3月末</p> <p>取手駅西口周辺地区の交通計画を策定する。</p>	<p>現況交通調査を6月から7月にかけて実施し、将来交通需要の推計をおこなった。</p> <p>A街区再開発準備組合の進めている施設計画との整合を図り、現段階で最大となる将来発生集中交通量を推計し、取手駅西口周辺地区の交通計画を策定した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
事業完了	

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	A街区再開発準備組合の進めている事業スケジュールに合わせ令和3年度に単年度事業として交通計画の策定を実施した。
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	7,645	
事業費計(A)	0	7,645	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	0	2	A街区に計画される再開発事業計画と整合を図りながら、取手の顔に相応しい魅力あるまちづくりに向け、関係権利者で構成されるA街区再開発準備組合と課題意識を共有しながら事業を進めていく。
	業務時間	0	1,200	
	その他職員人件費	0	0	
人件費計(B)	0	3,805	0	
トータルコスト(A+B)	0	11,450	0	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅東口バリアフリー化推進事業						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	中心市街地整備課

事業目的・概要
<p>常磐線取手駅における利用環境の改善と高齢者や障がい者等の移動円滑化の促進を目的に、東口構内のバリアフリー化を目指し、まちの顔として魅力ある市街地形成を図る。</p> <p>事業主体である東日本旅客鉄道株式会社がおこなう東口構内バリアフリールートの整備費用(エレベーターおよび緩行線ホームドア等)に対して補助金を交付する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
事業の進捗状況	%	40	60	80	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年で実施</p> <p>鉄道事業者によるバリアフリー化整備が早期に実現できるよう所定の支援を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から東日本旅客鉄道株式会社と東口構内バリアフリールートの整備に向け検討を進め、平成30年度に現状最も望ましい案(新設エレベーター2基および緩行線ホームドア)を採用した。 ・令和元年度から令和2年度にかけて東日本旅客鉄道株式会社がおこなった設計業務に対し補助金を交付した。 ・令和3年度にはエレベーター整備工事実施に向け令和5年度までの3カ年の継続費を計上し、令和3年度工事分に対して補助金を交付した。 	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>駅利用者の利便性の向上を目指し、東日本旅客鉄道株式会社とバリアフリールート(エレベーターおよび緩行線ホームドア等)の整備に向け、継続して協議を進めていく。</p> <p>令和4年度からは緩行線ホームドア整備工事への支援も合わせておこなう。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	0			<p>令和2年度は設計業務費用に対して補助金を交付した。令和3年度は令和5年度までの工事期間のうち令和3年度分のエレベーター整備工事費用に対して補助金を交付した。</p> <p>補助金額は事業者からの申請によって決定するため、事業者の進捗状況によって増減することとなる。</p>
	県支出金	0			
	地方債	23,200	5,940	101,300	
	その他	0	313	5,366	
	一般財源	86			
事業費計(A)	23,286	6,253	106,666	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	<p>常磐線取手駅東口構内におけるバリアフリールート整備の事業主体は東日本旅客鉄道株式会社であるため、引き続き、東日本旅客鉄道株式会社と協議を進めていく。</p>
	業務時間	1,000	1,000	1,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,188	3,171	3,167		
トータルコスト(A+B)	26,474	9,424	109,833		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	交通広場整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。 西口交通広場の整備に向け、関係機関と協議を重ねながら、既存の交通広場の機能を暫定交通広場へ移行し、西口交通広場のリニューアル工事を行うものである。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
交通広場整備に要する事業費に基づく整備率	%	4.6	9.3	44.0	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 地下埋設物関係機関協議 10月 暫定交通広場供用開始 11月 交通広場整備工事着手 3月 交通広場整備工事(第1期)完了	<p>令和3年度当初より地下埋設物関係機関と協議を継続して行い、既存交通広場内における地下埋設管の一部について移設が完了した。</p> <p>暫定交通広場については、大部分の工事を完了することができ、令和4年5月より供用開始することとなった。</p> <p>西口交通広場整備工事についても、工事着手時期を見直し、令和4年3月に契約締結へと至った。</p> <p>今後は、既存交通広場内における他工事との調整を行いながら、西口交通広場の築造を継続的に進め、早期の完了を目指していくものである。</p>	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>今後は、暫定交通広場の供用開始後、既存の交通広場のリニューアル工事を進めていく計画であり、新しい西口交通広場の令和5年度内の供用開始を目指す。</p>

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	21,901	153,989	平成28年度及び平成30年度に設計を行い、令和3年度に暫定交通広場整備工事に着手したため増額するものである。
	県支出金	-	-	-	
	地方債	0	16,100	113,300	
	その他	0	1,819	30,008	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		0	39,820	297,297	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	4	3	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。 また、関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	2,100	3,000	2,400	
	その他職員人件費	-	-	-	
人件費計(B)		6,647	9,564	7,610	
トータルコスト(A+B)		6,647	49,384	304,907	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	ペDESTリアンデッキ整備事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>ペDESTリアンデッキの整備に向けて、関係機関と協議を重ねながら、ペDESTリアンデッキのリニューアル工事を行うものである。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
ペDESTリアンデッキ整備に要する事業費に基づく整備率	%	7.7	26.1	53.8	100	

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5月 道路管理者協議 10月 ペDESTリアンデッキ整備工事着手 3月 ペDESTリアンデッキ整備工事(第1期)完了	<p>令和3年10月より工事に着手し、令和4年3月現在、階段のリニューアル工事を完了することができた。</p> <p>今後については、既存交通広場内における他工事との調整を行いながら、高欄工事及び耐震化工事等を行い、早期の完了を目指していくものである。</p>	B (概ね予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>今後は、暫定交通広場の供用開始後、西口交通広場のリニューアル工事と一体的に進めていく計画であり、ペDESTリアンデッキの令和5年度内の供用開始を目指す。</p>

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	31,158	101,156	151,734	令和2年度においては、ペDESTリアンデッキ詳細設計を委託し、令和3年度は、その設計を基にペDESTリアンデッキ整備工事に着手したため増額するものである。
	県支出金				
	地方債	22,900	74,400	111,700	
	その他	2,592	8,364	12,446	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		56,650	183,920	275,880	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	4	3	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。 また、関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	2,100	3,000	2,400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		6,647	9,564	7,610	
トータルコスト(A+B)		63,297	193,484	283,490	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	A街区造成事業						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>建物移転補償は、土地区画整理事業の早期進捗を図るため、年次計画により関係権利者の建物調査を行い、補償契約を締結し移転を進め、宅地の造成工事を行っている。令和3年度は、A街区造成へ向けた都市計画道路3・5・39号道路擁壁工事および建物移転補償協議を行った。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
A街区整備に要する事業費に基づく整備率	%	80.6	90.9	96.1	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月 建物移転補償協議を行う 7月 都市計画道路3・5・39号道路擁壁工事着工 11月 都市計画道路3・5・39号道路擁壁工事完了 12月 物件移転補償契約の締結 3月 補償契約対象物件の解体完了	都市計画道路3・5・39号道路擁壁工事については、当初スケジュールの通り着工できたが、先行工事の影響等で完了が令和4年2月となった。 建物移転補償協議については、継続的に協議を行っており、令和4年中の建物移転完了を目指すものである。	A (予定どおり進んでいる)

今後の方向性	
継続	今後、令和4年中に建物移転が完了するよう協議を継続する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	535,794	286,206	39,875	A街区造成事業費としては、建物移転補償費及び工事費等の規模、箇所数、着手完了時期等により、事業費が変動するものであり、令和2年度から3年度にかけては減額となる。
	県支出金				
	地方債	394,500	210,700	174,400	
	その他	44,051	34,966	58,225	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)	974,345	531,872	272,500	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	6	7	6	地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら、仮換地指定を行い建物移転補償を進めている。 また、「取手駅北土地区画整理審議会」及び関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	4,000	4,700	4,100	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	12,660	14,984	13,001		
トータルコスト(A+B)	987,005	546,856	285,501		

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	換地計画策定事業						
総合計画 重点施策	-	組織目標	○	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成、西口交通広場、都市計画道路等の都市基盤整備を進めている。</p> <p>当事業の換地計画書（案）を作成し、換地計画の認可に向けた協議を進めるものである。令和3年度は、令和2年度に作成した換地計画書（案）について、茨城県と事前協議を継続したものである。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
換地処分業務に要する経費	%	19.1	19.1	19.1	19.1	53.8

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月、6月、8月 茨城県と換地計画認可のため前協議を定期的に行う。</p> <p>3月 茨城県との換地計画の認可に係る事前協議を完了。</p>	<p>換地計画の策定について、課題や問題点等を整理しながら作業を進め、換地計画書(案)を作成して茨城県との協議を継続して行った。</p> <p>今後についても、換地計画の認可に向けた茨城県との協議を継続して行い、事業完了時の換地処分を目指していく。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	取手駅北土地区画整理事業完了に向けて、茨城県と定期的に協議を継続していく。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	0	0	0	令和2年度に作成した換地計画書（案）を基に、茨城県と継続して協議を行ったものであり、令和3年度は厳額となっている。
	県支出金	-	-	-	
	地方債	0	0	0	
	その他	8,250	0	0	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		8,250	0	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	3	3	地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら、仮換地指定を行い建物移転補償を進めている。
	業務時間	1,700	2,100	2,100	
	その他職員人件費	-	-	-	
人件費計(B)		5,381	6,695	6,659	
トータルコスト(A+B)		13,631	6,695	6,659	

令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	取手駅北土地区画整理事業						
総合計画 重点施策	魅力ある市街地の形成	組織目標	-	担当部	都市整備部	担当課	区画整理課

事業目的・概要
<p>取手駅北土地区画整理事業は、魅力ある中心市街地の形成を図るため、取手駅西口地区の宅地造成や、交通結節点となる西口交通広場及び主要な道路交通網の整備を行い、都市基盤整備の整備を進めている。</p> <p>今年度は、西口交通広場及びペDESTリアンデッキの整備、A街区の整備に向けた建物移転補償協議、換地計画認可に向けた茨城県との協議を行った。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)	R6 (目標)
事業進捗率(造成率)	%	72.4	72.4	72.4	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
10月 暫定交通広場供用開始 ペDESTリアンデッキ整備工事 着手 11月 交通広場整備工事着手 3月 交通広場整備工事(第1期)完了 ペDESTリアンデッキ整備工事 (第1期)完了	<p>暫定交通広場については、大部分の工事が完了し、令和4年5月より供用開始することとなり、進捗を図ることができた。</p> <p>また、ペDESTリアンデッキ整備工事については、令和3年10月より着手し、階段部分のリニューアル工事を完了させることができた。</p> <p>建物移転補償協議については、継続的に協議を行い令和4年中に建物移転完了を目指すものである。</p> <p>今後は、西口交通広場およびペDESTリアンデッキの整備を一体的に進めていく予定である。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

今後の方向性	
継続	<p>令和4年度は、事業計画の見直しについて、茨城県と協議を行う。</p> <p>また、暫定交通広場の供用開始後、西口交通広場及びペDESTリアンデッキの整備を行い、令和5年度内の供用開始と併せて、A街区の使用収益開始を行っていく。</p> <p>建物移転補償については、令和4年中の補償契約対象物件の解体完了を目指す。</p>

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	580,151	428,751	404,378	取手駅北土地区画整理事業は、事業計画に基づき進めている。地下構造物撤去工事が主であった令和2年度と比較すると、主に暫定交通広場整備工事及び駅前交通広場整備工事を施工したことにより、令和3年度分は減額となった。
	県支出金				
	地方債	502,300	335,500	347,500	
	その他	107,037	164,634	213,888	
	一般財源	0	0	0	
事業費計(A)		1,189,488	928,885	965,766	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	6	8	7	取手駅北土地区画整理事業は、地権者の代表となる審議員で組織する「取手駅北土地区画整理審議会」の意見を聞きながら事業を進めている。 また、関係地権者で組織する「取手駅北まちづくり協議会」において、事業の進捗説明を行っている。
	業務時間	9,300	12,800	11,000	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		29,435	40,806	34,881	
トータルコスト(A+B)		1,218,923	969,691	1,000,647	